



平成18年2月期

決算短信（連結）

平成18年4月26日

会社名 株式会社 宮
コード番号 9901
(URL <http://www.miya.com>)

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 宮田永善
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 近能欣充

TEL (028) 634-3815

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年2月期の連結業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	20,417	(△6.8)	△571	(一)	△823	(一)
17年2月期	21,912	(△2.5)	366	(200.1)	124	(一)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
18年2月期	△1,519	(一)	△83	3	—	—	△34.2		△3.2		△4.2	
17年2月期	△234	(一)	△12	84	—	—	△4.6		0.5		0.6	

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 一百万円 17年2月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年2月期 18,295,026株 17年2月期 18,299,387株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤売上高には営業収入を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年2月期	25,989		3,861		14.9		211	16
17年2月期	25,723		5,025		19.5		274	64

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年2月期 18,287,155株 17年2月期 18,297,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	△374		△739		1,044		1,166	
17年2月期	2,474		△2,002		△684		1,235	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	9,951		262		△4,654	
通期	23,774		985		△3,936	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △215円 19銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ステーキ・居酒屋等のレストラン等の経営及び食品等の販売、店舗建築、店舗のメンテナンス、不動産賃貸業及び福祉介護事業を主な内容とする事業を営んでおります。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 飲食事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営
(株)エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
(株)宮地ビール	酒類の製造・販売

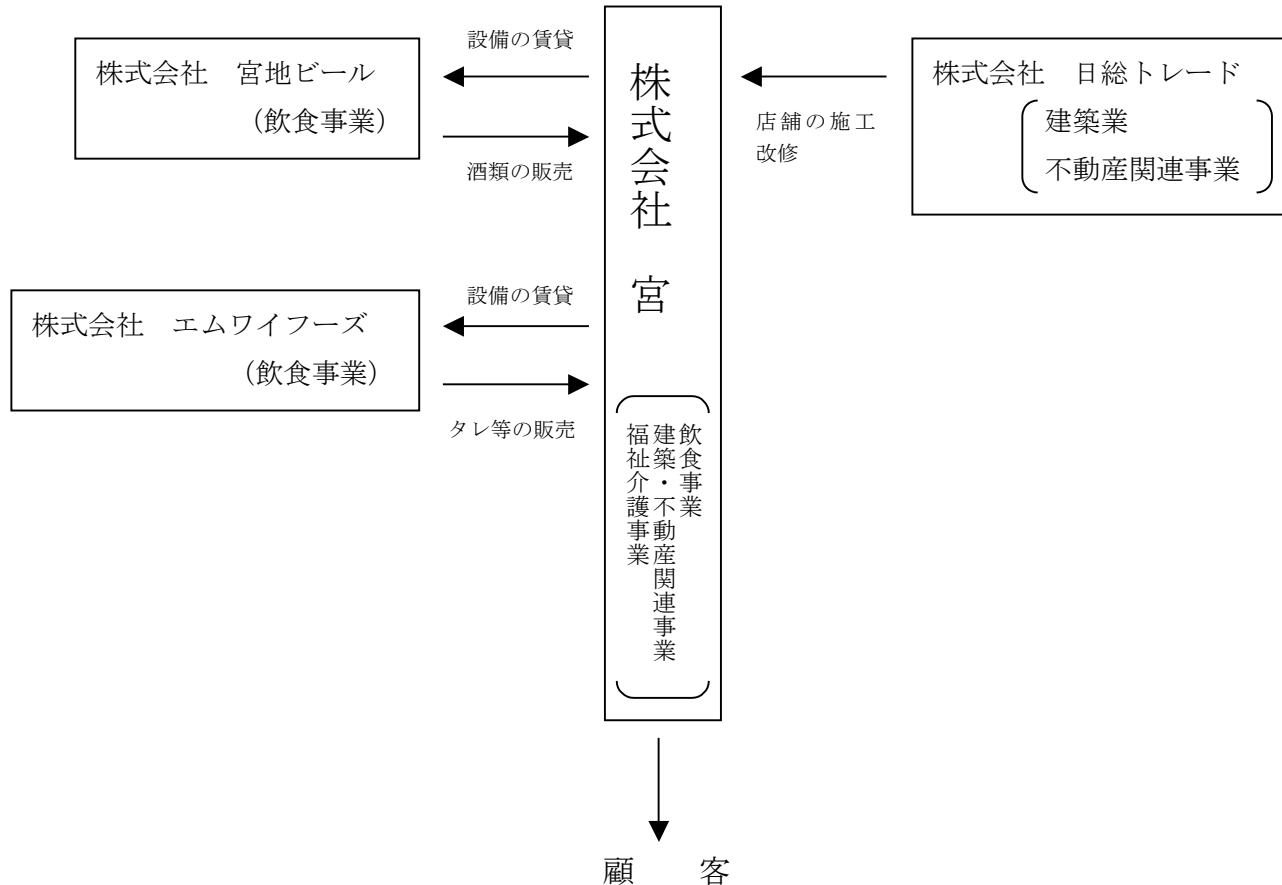
(2) 建築・不動産関連事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	不動産賃貸業
(株)日総トレード	設計・施工・改修・メンテナンス

(3) 福祉介護事業

主要な会社名	主要な事業内容
当社	通所介護（デイサービス）事業

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営の基本方針のご報告に先立ちまして、まずはこの度の不適切な会計処理についてご報告申し上げます。
当社は、不適切な会計処理の発覚により、平成17年11月30日を提出期限とする半期報告書の提出ができず、同日「監理ポスト」に割当てられました。これを受けまして当社は、平成17年12月28日付けで平成13年2月期から平成17年2月期までの間の有価証券報告書の訂正報告書、平成14年8月中間期から平成16年8月中間期までの間の半期報告書の訂正報告書及び平成17年8月中間期の半期報告書を提出し、平成18年2月1日付けで「監理ポスト」割当から解除されることとなりました。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。今後は、二度とこのような事態が発生しないよう、内部統制システムの強化とコンプライアンスに対する役員及び従業員の意識改革を最重要課題として健全な経営を行い、適正な会計処理及び適切な適時開示が行えるよう万全を期し、株主及び投資家の皆様並びに一般消費者の皆様、各取引先様等への信頼の回復に努めてまいります。

当社は「食」を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」及び「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応えていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化による、長期的にわたり安定的な収益基盤を確立し、新規出店等将来の事業展開への投資に備え内部留保の充実を勘案し、収益状況に応じた利益配分を行なうことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、安定的で活力ある株式市場の確立には個人投資家層の積極的な参入が不可欠であり、そのためには株式投資単位の引き下げが、有効な施策であると認識しております。

当社といたしましては、業績及び株式市場の動向等を考慮し、その方法、効果等を十分に検討を加えた上で対応する所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

外食産業を取り巻く経営環境は、雇用情勢に緩やかな回復の兆しが見られますものの、個人消費の鈍化に加え狂牛病問題等の影響によりさらに厳しい状況が続くものと思われます。

平成19年2月期において、当社グループは連結損益計算書上、減損会計の適用による減損損失の計上を主たる理由として、約39億円の当期純損失を計上する見込みとなります。

これを受けて当社グループと致しましては、主要取引金融機関に対して必要に応じた金融支援へのご協力を御願ひし、またM&Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討しており、現在スポンサー候補とも交渉を行っております。

このような環境の中、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼され支持される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

《具体的な対処方法》

- ① 飲食業たる本業への回帰を前提とした収益改善
 - 店舗ポートフォリオを抜本的に見直す
 - 経費節減により事業キャッシュ・フローの拡大を目指す
- ② 財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却
 - 不動産事業・福祉事業からの撤退
 - 遊休資産の早期売却
- ③ 不採算店舗の閉鎖
 - 減損対象店舗を中心とした不採算店舗の早期閉鎖を図る
- ④ 本部及び店舗における経費の削減
 - 店舗管理システムの抜本的改革による本部経費の削減
 - 商流、物流の抜本的見直し等による原価削減

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

《基本的な考え方》

当社は、株主様をはじめ、すべての関係者に信頼される企業であるためには、企業運営の透明性と健全性を確保することが最も重要であると考えております。

《施策の実施状況》

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

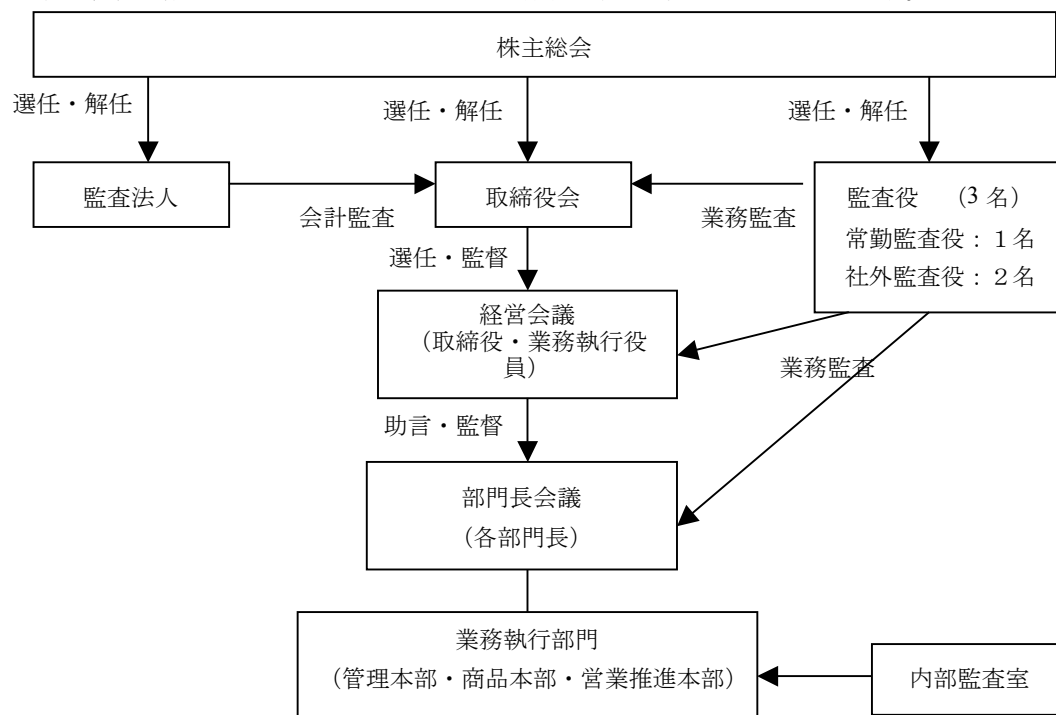
当社は、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離・分権化を行っております。定例取締役会を毎月10日に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況を監督しております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

業務執行につきましては、業務遂行を効率的に行うため、経営課題の協議の場として取締役及び執行役員で構成する経営会議を週1回開催し、業務の執行に関する事項を決定し、また各部門長で構成する部門長会議を週1回開催し、十分に議論を行い、取締役会及び経営会議の審議事項の予備的な審議の充実を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制をとっております。

監査役につきましては、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は経営監視機能の強化を図るべく、取締役会、経営会議及び部門長会議等に出席し、意見を述べるなど監査役の職務執行について適正な経営監視を行い、厳正な監視を行える体制をとっております。また、各事業所（店舗）に出向き、適法性・効率性・社会性についての監査を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、適宜アドバイスを受けております。その他複数の法律事務所と契約を締結し、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、その他利害関係の概要

当社は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

現在の社外監査役2名は、当期末現在で当社株式65,227株を所有しております。社外監査役内野直忠氏は公認会計士であり、経営コンサルタント契約があり、年間報酬額は60万円です。なお、その他利害関係はありません。

社外監査役松島安平氏との間には、取引関係その他利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

外部コンサルタントによる講習会を行い、コンプライアンスに対する従業員の知識習得及び意識向上を図っております。

業務の問題・改善点の提起や不正の告発等の報告を行う「業務改善報告制度」を導入し、内部牽制機能の強化を行っております。

また、同取締役会には毎回、常勤監査役1名のほか社外監査役1名も出席し、重要事項の意思決定に関し、厳正な監視を行える体制をとっております。

社内監査機能の強化策として、内部監査室の増員を行い、本部・店舗における監査を適宜実施しております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので、該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

《内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況》

当社は、内部管理体制として営業推進本部、商品本部、管理本部の3本部制をとり、各本部内に業務執行部門を配置し、各部門に部門長を置き、その執行状況を定例的な部門長会議にて報告し、各部門間における内部牽制機能の充実に図っております。

また、内部牽制組織として、内部監査室を設置し、業務執行に関する監視・指導を実施しております。社内規程の整備状況としましては、社内ルールを適宜見直し、実態に合っていないものは改善し、また不備なものは新設できるように、社内ルール改善チームを編成し社内規程の整備に努めております。

《内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況》

内部牽制組織としての内部監査室の増員を行い、本部・店舗における監査を強化しております。

また、業務の問題・改善点の提起や不正の告発等の報告を行う「業務改善報告制度」を導入し、内部牽制機能の強化を行っております。

さらに、従来経理部門にておこなっていた予算策定を分離するために予算策定部署と経理担当部署を独立させ、担当役員・社員とも別の人員を配置し内部牽制機能の充実に図っております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

営業の概況のご報告に先立ちまして、まずはこの度の不適切な会計処理についてご報告申し上げます。

当社は不適切な会計処理の発覚により、平成17年11月30日を提出期限とする半期の報告書の提出ができず、同日「監理ポスト」に割り当てられました。これを受けまして当社は、平成17年12月28日付けで平成13年2月期から平成17年2月期までの間の有価証券報告書の訂正報告書、平成14年8月中間期から平成16年8月中間期までの間の半期報告書の訂正報告書及び平成18年2月期に係る半期報告書を提出し、平成18年2月1日付けで「監理ポスト」割当から解除されることとなりました。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。今後は二度とこのような事態が発生しないよう、内部統制システムの強化とコンプライアンスに対する役員及び従業員の意識改革を最重要課題として健全な経営を行い、適正な会計処理及び適切な適時開示が行えるよう万全を期し、株主及び投資家の皆様並びに一般消費者の皆様、各取引様等への信頼の回復に努めてまいります。

営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は原油価格の高騰等、不安定な要素があったものの、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善に伴う設備投資の増加等により、緩やかな回復基調のもとで推移してまいりました。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては、狂牛病による米国産牛肉の輸入禁止が依然として続き、加えて店舗数過剰による同業者との競争の熾烈化により、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、店舗を重視した現場主義を徹底してまいりました。また、社員の意識改革を図るとともに、店舗での商品管理の徹底教育をし、粗利率の安定及び商品の品質の向上を図っております。また、来客数の増加と売上の確保を図るため、上半期にはグランドメニューの改定を行い、下半期には年末年始のイベントメニューの導入やコア客層であるファミリー層の誘客の為、「お子様抽選会」を行うなどの諸施策を実施してまいりました。さらに、既存店の業態変更にも積極的に取り組み「ステーキ宮」への変更を8店舗行いました。

新規出店店舗は、「ステーキ宮」1店舗、「その他」13店舗、また、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」へ2店舗、その他業態へ1店舗となりました。また10店舗を閉鎖いたしました結果「ステーキ宮」28店舗、「和処ダイニング暖や」24店舗、「居食ダイニング暖」29店舗となり、当期末の飲食店舗数は180店舗、うちフランチャイズ店は5店舗となりました。

この結果、飲食事業においては、売上高18,902百万円（前期比4.8%減）、営業損失583百万円となりました。

建築事業につきましては、飲食店舗の新規出店および業態変更に伴う受注並びに外部顧客よりの受注により安定的な売上高を確保することができました。建築事業の売上高は、1,254百万円（前期比34.8%減）、営業損失163百万円であります。

福祉事業につきましては、新たに1施設を開業し合計9施設になり、この売上高は、260百万円（前期比84.7%増）、営業損失91百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は20,417百万円（前期比6.8%減）、営業損失571百万円、経常損失823百万円、当期純損失1,519百万円となりました。

(セグメント別の状況)

<飲食事業>

飲食事業につきましては、新規出店店舗は、「ステーキ宮」1店舗、「その他」13店舗、また、業態変更店舗は「和処ダイニング暖や」へ2店舗、その他業態へ1店舗となりました。また10店舗を閉鎖いたしました結果「和処ダイニング暖や」24店舗、「居食ダイニング暖」29店舗、「ステーキ宮」28店舗となり、当期末の飲食店舗数は180店舗、うちフランチャイズ店は5店舗となりました。

以上の結果、売上高は18,902百万円（前期比4.8%減）、営業損失は583百万円となりました。

<建築・不動産関連事業>

建築事業及び不動産関連事業につきましては、飲食店舗の新規出店および業態変更に伴う受注並びに外部顧客よりの受注により売上高を確保することができました。

以上の結果、売上高は1,254百万円（前期比34.8%減）、営業損失は163百万円となりました。

<福祉介護事業>

福祉介護事業につきましては1施設を開業し、合計9施設となりました。

以上の結果、売上高は260百万円（前期比84.7%増）となり、利用者数の増加に伴い営業損失が前期より減少したため、営業損失は91百万円となりました。

（2）財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,848百万円減少し、374百万円の支出となりました。この主な要因は税金等調整当期純損失が1,320百万円、減価償却費1,226百万円、固定資産除却損591百万円、たな卸資産の増加1,287百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,262百万円減少し、739百万円の支出となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出1,466百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が1,728百万円増加し、1,044百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

これらの結果、現金及び現金同等物は1,166百万円となりました。

（3）企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き穏やかな成長が想定されるものの、原油価格高騰等の影響などにより、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

外食産業におきましても、厳しさが残る雇用情勢に加えて、長引く狂牛病問題等の影響等により、経営環境はさらに厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましてはこのような厳しい環境の中、本業であるレストラン事業に特化し、収益構造の転換を目指してまいります。このため収益性を向上させるべく、本部と営業店舗の業務の見直しを行い、悪環境下においても収益を確保できる経営体質を確立してまいります。また、社員の意識改革を含めた組織風土の変革、過去との決別を断行し、新生株式会社宮として一日も早い信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を承りますよう心よりお願い申し上げます。

（4）企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の総額は1,482百万円であり、このうち主なものは新規出店費用および既存店の業態変更費用等であります。

なお、所要資金は自己資本および金融機関からの借入金によって賄っております。

（5）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（1）原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループの基幹となる外食産業におきまして、提供しておりますメニューのうち主に洋食部門で使用しております輸入牛肉は、政府による輸入禁止措置などにより、その調達が困難になる可能性があります。またその他の食材につきましても、市場価格ならびに異常気象などの影響による不作等により食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）販売価格

外食産業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競争激化などにより、販売価格を引き下げる要因となっております。今後この価格競争の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）衛生管理（食品事故等）

当社グループは、お客様に安心・安全な料理を提供していくことがもっとも重要な使命であると考えております。そのため当社の食品検査室におきまして各食材の安全性についての検査体制を強化しております。また、食品事故等により賠償責任を問われるような事態が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、食品事故等により、社会的評価や企業イメージの失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計

当社グループは店舗・工場・本社などの土地、建物等を所有しております。今後減損会計を適用した場合、損失が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 471, 933			1, 365, 189	
2. たな卸資産	※ 3		293, 316			1, 580, 752	
3. 前払費用			258, 332			272, 392	
4. 未収入金			109, 425			90, 573	
5. 立替金			80, 959			—	
6. その他			279, 358			256, 523	
貸倒引当金			△9, 823			△923	
流動資産合計			2, 483, 504	9. 7		3, 564, 508	13. 7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物及び構築物	※ 3		9, 245, 255			8, 768, 026	
2. 器具備品			475, 375			516, 838	
3. 土地	※ 3		5, 947, 536			6, 123, 294	
4. 建設仮勘定			225, 883			—	
5. その他			103, 965			271, 202	
有形固定資産合計			15, 998, 016	62. 2		15, 679, 361	60. 4
(2) 無形固定資産			385, 222	1. 5		397, 141	1. 5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2. 3		1, 516, 100			1, 622, 559	
2. 長期前払費用			211, 069			179, 303	
3. 差入保証金			4, 634, 305			4, 303, 976	
4. その他			929, 436			792, 239	
貸倒引当金			△434, 462			△556, 773	
投資その他の資産合計			6, 856, 448	26. 6		6, 341, 306	24. 4
固定資産合計			23, 239, 687	90. 3		22, 417, 809	86. 3
III 繰延資産							
1. 社債発行費			—			7, 666	
繰延資産合計			—	—		7, 666	0. 0
資産合計			25, 723, 191	100. 0		25, 989, 984	100. 0

		前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			444,162			429,440	
2. 短期借入金	※3		8,527,179			10,232,060	
3. 未払法人税等			97,270			115,814	
4. 未払費用			680,551			842,725	
5. 賞与引当金			30,728			26,677	
6. その他			479,096			578,116	
流動負債合計			10,258,988	39.9		12,224,835	47.0
II 固定負債							
1. 社債			3,000,000			3,400,000	
2. 長期借入金	※3		6,296,304			5,238,254	
3. 退職給付引当金			39,920			46,617	
4. 連結調整勘定			2,318			779	
5. その他			1,098,396			1,211,437	
固定負債合計			10,436,939	40.6		9,897,088	38.1
負債合計			20,695,927	80.5		22,121,923	85.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,085	0.0		6,510	0.0
(資本の部)							
I 資本金	※4		3,794,197	14.7		3,794,197	14.6
II 資本剰余金			3,111,331	12.1		3,111,331	12.0
III 利益剰余金			△1,466,482	△5.7		△2,985,514	△11.5
IV その他有価証券評価差額金			△405,918	△1.6		△45,786	△0.2
V 自己株式	※5		△7,948	△0.0		△12,677	△0.0
資本合計			5,025,179	19.5		3,861,549	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計			25,723,191	100.0		25,989,984	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,403,648	100.0		19,420,599	100.0
II 売上原価			8,131,842	39.9		7,153,115	36.8
売上総利益			12,271,806	60.1		12,267,484	63.2
III 営業収入							
1. 賃貸料等収入		1,509,284	1,509,284	7.4		996,456	5.1
営業総利益			13,781,091	67.5		13,263,941	68.3
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		997,263			948,264		
2. 役員報酬		139,740			119,985		
3. 給与手当		4,488,412			4,742,743		
4. 賞与引当金繰入額		30,272			26,677		
5. 貸倒引当金繰入額		179,670			169,733		
6. 福利厚生費		369,789			404,772		
7. 賃借料		3,198,088			3,308,925		
8. 水道光熱費		991,347			1,027,203		
9. 減価償却費		1,164,136			1,118,886		
10. その他		1,856,267	13,414,990	65.7	1,968,620	13,835,813	71.2
営業利益又は営業損失 (△)			366,100	1.8		△571,871	△2.9
V 営業外収益							
1. 受取利息		24,727			22,231		
2. 受取配当金		17,294			27,598		
3. 家賃収入		45,236			40,293		
4. 受取保険金		32,783			—		
5. 雑収入		66,851	186,893	0.9	50,328	140,452	0.7
VI 営業外費用							
1. 支払利息		381,686			366,693		
2. 雑損失		46,642	428,328	2.1	25,468	392,162	2.0
経常利益又は経常損失 (△)			124,665	0.6		△823,581	△4.2

		前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			86,466		
2. 賞与引当金戻入益		21,690			—		
3. 保険解約差益		—			28,234		
4. 役員からの私財提供益		126,334			—		
5. その他		24,259	172,283	0.8	9,418	124,119	0.6
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 1	385,971			589,541		
2. その他		83,985	469,957	2.3	31,762	621,303	3.2
税金等調整前当期純損失			173,008	△0.9		1,320,765	△6.8
法人税、住民税及び事業税		107,443			84,293		
法人税等追徴税額		—			77,750		
法人税等調整額		△45,456	61,987	0.3	31,781	193,824	1.0
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△33	△0.0		4,442	0.0
当期純損失			234,962	△1.2		1,519,032	△7.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高			3,456,575		3,111,331
II 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		345,243	345,243	—	—
II 資本剰余金期末残高			3,111,331		3,111,331
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,576,763		△1,466,482
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益					
2. 資本準備金取崩額		345,243	345,243	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		234,962	234,962	1,519,032	1,519,032
III 利益剰余金期末残高			△1,466,482		△2,985,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		173,008	1,320,765
減価償却費		1,280,748	1,226,542
貸倒引当金の増加額		129,462	113,410
受取利息及び受取配当金		△42,022	△68,387
支払利息		381,686	366,693
投資有価証券評価損		4,999	—
投資有価証券等売却損益		△9,102	△73,257
固定資産除却損		380,371	591,003
たな卸資産の増減額		167,118	△1,287,436
未収入金の減少額		121,260	18,852
長期未収入金の増加額		△14,923	△9,092
その他		720,921	522,584
小計		2,947,512	80,148
利息及び配当金の受取額		21,377	49,830
利息の支払額		△385,095	△360,707
法人税等の支払額		△109,259	△143,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,474,535	△374,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△21,117	△3,405
投資有価証券の売却による収入		56,350	334,979
有形固定資産の取得による支出		△2,056,769	△1,466,025
無形固定資産の取得による支出		△1,952	△16,180
定期預金の預入による支出		△126,537	△109,955
定期預金の払戻による収入		114,000	147,179
長期貸付による支出		△16,425	△6,000
長期貸付金の回収による収入		32,069	160,186
保証金差入れによる支出		△188,108	△107,478
その他		206,221	327,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,002,270	△739,388

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△978,000	201,991
長期借入金による収入		2,588,000	3,250,000
長期借入金の返済による支出		△2,292,763	△2,903,169
社債の発行による収入		—	500,000
その他		△1,857	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		△684,620	1,044,094
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,220	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△213,575	△69,521
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,449,232	1,235,656
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,235,656	1,166,136

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
—	当グループは、平成17年11月30日に公表しましたように、不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表を訂正した事実及び当連結会計年度において1,519,032千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年 2 月28日現在残高 3,000,000千円）の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、シンジケートローン及び社債を含む借入金（以下、「ローン」という）に関して期限の利益喪失（ローンの即時返済）に係る請求の猶予（以下、「期限の利益喪失猶予」という）を受け、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は当該疑義を解消すべく、平成17年12月28日に訂正報告書を提出し、また、当社の主要金融機関の支援のもと、M&Aをも含むあらゆる資本増強の可能性を検討しており、現在スポンサー候補との交渉も行っております。さらに、飲食業たる本業への回帰を前提とした収益の改善、財務体質の強化を目的とした飲食業以外のビジネスに係る資産及び遊休資産の早期売却、不採算店舗の閉鎖、本部及び店舗における経費の削減等を推進していきます。 このような状況のなか、主要金融機関から、当面のローンの期限の利益喪失猶予及び短期借入金残高維持、また資金不足が生じた場合の必要な金融支援に対してのご理解をいただいております。また、このような施策の結果、財務体質の強化および収益の改善を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。 (2)子会社のうち有限会社棟國及び休眠会社1社は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。 (2)子会社のうち有限会社棟國は連結の範囲に含めておりません。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國他及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社有限会社棟國及び関連会社株式会社ユニバーサル・レジャー・システム他は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左
たな卸資産 商品	販売用不動産については個別法による原価法、その他については月別総平均法による原価法	同左
仕込品	月別総平均法による原価法	同左
店舗食材	同上	同左
原材料	同上	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年 4 月 1 日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～14年 器具備品 2～20年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
長期前払費用	定額法	同左
(3)重要な引当金の計上 基準		
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（44,357千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(5)重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。	特例処理会計の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引	金利スワップ取引及び金利キャップ取引
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております	金利スワップ及び金利キャップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。
(6)その他		
①消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
②大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入	—	大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計期間における算入額は19,993千円であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「売掛金」(当連結会計年度191,216千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当連結会計年度103,965千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は11,614千円であります。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,079千円であります。 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は15,148千円であります。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4,999千円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度9,858千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度223,792千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は9,102千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—	外形標準課税制度の導入について「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、38,565千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,361,533千円	9,867,154千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 1,200千円	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 1,200千円
※3. 担保提供資産 債務の担保に供している資産	建物 1,378,311千円 土地 5,209,826 投資有価証券 1,123,496 計 7,711,634	たな卸資産 722,643千円 建物 1,112,622 土地 5,209,826 投資有価証券 1,451,956 計 8,497,048
同上に対する債務の額	短期借入金 3,278,132千円 長期借入金 5,945,753 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 2,224,338 計 11,448,223	短期借入金 3,768,106千円 長期借入金 6,167,614 (一年内返済予定分を含む) 関係会社の借入金 4,692,502 計 14,628,222
※4. 発行済株式の総数	普通株式 18,309,500 株	普通株式 18,309,500 株
※5. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 11,935株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 22,345 株であります。
6. 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 81,390千円 従業員等 5,680 計 87,070	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 69,810千円 従業員等 4,290 計 74,100

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物269,766千円、その他116,204千円であります。	固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 436,226千円、その他 153,314千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,471,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △236,276千円 現金及び現金同等物 1,235,656千円	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,365,189千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △199,053千円 現金及び現金同等物 1,166,136千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2, 632, 414	1, 428, 812	1, 203, 601
合計	2, 632, 414	1, 428, 812	1, 203, 601
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	445, 431千円		
1 年超	758, 169千円		
合計	1, 203, 601千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	528, 340千円		
減価償却費相当額	528, 340千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			

当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2, 273, 011	1, 218, 903	1, 054, 108
合計	2, 273, 011	1, 218, 903	1, 054, 108
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	413, 936千円		
1 年超	640, 172千円		
合計	1, 054, 108千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	481, 650千円		
減価償却費相当額	481, 650千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
同左			

② 有価証券

有価証券

前連結会計年度（平成17年 2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	25,359	29,933	4,574
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	11,142	12,262	1,120
	小計	36,502	42,196	5,694
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,740,901	1,330,703	△410,198
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,740,901	1,330,703	△410,198
合計		1,777,403	1,372,900	△404,503

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
48,550	9,102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	42,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	12,262	—	—
合計	—	12,262	—	—

当連結会計年度（平成18年 2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	379,050	581,866	202,816
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	379,050	581,866	202,816
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,140,037	890,516	△249,521
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,140,037	890,516	△249,521
合計		1,519,087	1,472,382	△46,705

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
334,979	86,466	13,209

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	148,977

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の管理は経理部内で行われており、常に財務担当者によって取引の残高状況等が把握され、随時担当取締役等に報告されます。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップについてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはないものと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の管理は経理部内で行われており、新規の取引がある場合には管理担当取締役の承認を受けております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成18年 2 月28日)
(1) 退職給付債務	△113,349 (千円)	△102,280 (千円)
(2) 年金資産	84,679	92,779
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△28,669	△9,500
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,871	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△20,121	△37,116
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△39,920	△46,617
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△39,920	△46,617

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
退職給付費用 (千円)	18,254	17,214
(1) 勤務費用 (千円)	14,705	14,348
(2) 利息費用 (千円)	2,184	2,266
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,216	△1,270
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	8,871	8,871
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△6,291	△7,002

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0 %
(3)期待運用収益率	1.5%	1.5 %
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4年 同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>119,223</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,252,526</td></tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td><td>54,316</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>126,037</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,552,102</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△1,483,275</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>68,827</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td><td>△826</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,415</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>△2,241</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>66,586</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	119,223	繰越欠損金	1,252,526	未実現利益の消去	54,316	その他	126,037	繰延税金資産小計	1,552,102	評価性引当金	△1,483,275	繰延税金資産合計	68,827	繰延税金負債		貸倒引当金の消去	△826	その他有価証券評価差額金	△1,415	繰延税金負債の合計	△2,241	繰延税金資産の純額	66,586	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>139,236</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,171,141</td></tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td><td>35,064</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>170,620</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,516,063</td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△2,479,111</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>36,952</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td><td>△374</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>△374</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>36,577</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	139,236	繰越欠損金	2,171,141	未実現利益の消去	35,064	その他	170,620	繰延税金資産小計	2,516,063	評価性引当金	△2,479,111	繰延税金資産合計	36,952	繰延税金負債		貸倒引当金の消去	△374	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債の合計	△374	繰延税金資産の純額	36,577
繰延税金資産	(千円)																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,223																																																				
繰越欠損金	1,252,526																																																				
未実現利益の消去	54,316																																																				
その他	126,037																																																				
繰延税金資産小計	1,552,102																																																				
評価性引当金	△1,483,275																																																				
繰延税金資産合計	68,827																																																				
繰延税金負債																																																					
貸倒引当金の消去	△826																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,415																																																				
繰延税金負債の合計	△2,241																																																				
繰延税金資産の純額	66,586																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,236																																																				
繰越欠損金	2,171,141																																																				
未実現利益の消去	35,064																																																				
その他	170,620																																																				
繰延税金資産小計	2,516,063																																																				
評価性引当金	△2,479,111																																																				
繰延税金資産合計	36,952																																																				
繰延税金負債																																																					
貸倒引当金の消去	△374																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																				
繰延税金負債の合計	△374																																																				
繰延税金資産の純額	36,577																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,850,555	1,921,509	140,869	21,912,933	—	21,912,933
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	2,697,380	—	2,697,380	(2,697,380)	—
計	19,850,555	4,618,890	140,869	24,610,314	(2,697,380)	21,912,933
営業費用	19,677,259	4,225,191	299,475	24,201,925	(2,655,093)	21,546,832
営業利益	173,295	393,698	△158,606	408,387	(42,287)	366,100
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,011,756	5,382,574	609,103	21,003,434	4,719,757	25,723,191
減価償却費	1,013,122	186,449	95,912	1,295,484	(43,058)	1,252,425
資本的支出	2,218,961	26,380	242,723	2,488,066	(81,363)	2,406,702

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主 要 な 事 業 内 容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸事業等
福祉介護事業	通所介護（デイサービス）事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,714,646千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	飲食事業 (千円)	建築・不動産 関連事業 (千円)	福祉介護事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,902,633	1,254,163	260,260	20,417,056	—	20,417,056
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	—	1,244,047	—	1,244,047	(1,244,047)	—
計	18,902,633	2,498,210	260,260	21,661,104	(1,244,047)	20,417,056
営業費用	19,485,794	2,662,193	352,175	22,500,162	(1,511,234)	20,988,928
営業利益	△583,161	△163,982	△91,914	△839,058	267,186	△571,871
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	14,483,007	6,458,017	585,278	21,526,303	4,463,680	25,989,984
減価償却費	1,005,226	172,417	96,786	1,274,430	(67,054)	1,207,376
資本的支出	1,160,748	180,971	83,634	1,425,355	56,850	1,482,205

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
飲食事業	ステーキ、居酒屋、焼肉、麺等のチェーンレストラン事業等
建築・不動産関連事業	飲食店の新店舗及び業態変更に伴う建築事業ならびに店舗設備の賃貸 事業等
福祉介護事業	通所介護（ディサービス）事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,394,467千円であり、その主なものは、親会社で
の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社鈴直	栃木県宇都宮市	80,000	設備賃貸業	(被所有) 直接4.7%	兼任3人	店舗運営	業務受託料の受取	385,290	未収入金	561
								給与分担金の受取	4,123		
								設備賃貸料の受取	2,120	売掛金	1,350
								販売用不動産の販売	46,650	—	—
								備品の購入	37,957	未払費用	61,632
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	(被所有) 直接5.7%	兼任4人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	109,246	売掛金	5,816
								設備賃貸料等の受取	611,544	未収入金	520
								設備使用料の受取	1,714	—	—
								販売委託料の支払	7,375	—	—
								同社の銀行借入金に対する担保の提供	575,583	—	—
	ジャパンドリーム株式会社 (注3)	栃木県宇都宮市	95,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接1.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	店舗賃料等の受取	23,767	—	—
								食材等の売上	4,466	売掛金	170
	有限会社ユースパレス (注4)	栃木県宇都宮市	30,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接0.0%	兼任2人	食材等の販売等	食材等の売上	23,358	売掛金	1,381
								販売委託料の支払	1,259	—	—
								資金の貸付	81,872	貸付金	81,872
	大谷石産業株式会社	栃木県宇都宮市	40,000	アミューズメント事業 関連店舗運営	(被所有) 直接0.4%	兼任1人	店舗経営委託	店舗運営委託料の支払	52,351	未払費用	3,913
	株式会社高石コーポレーション	栃木県宇都宮市	48,000	福祉介護事業	—	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	設備賃料等の受取	21,200	—	—
	関東大谷石工業株式会社	栃木県宇都宮市	96,000	建築業	—	兼任3人	—	業務受託料の受取	2,280	未収入金	2,424
	株式会社宮石材センター	栃木県宇都宮市	10,000	石材の販売・飲食店舗の運営	—	兼任2人	—	店舗運営委託料の支払	3,754	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
	株式会社ユニ オントレード	栃木県宇 都宮市	37,500	葬儀場の運 営	—	兼任1人	当社より 不動産の 賃貸等	設備賃料等の 受取	2,000	未収入金	2,222
								給与分担金の 受取	3,561		
								資金の貸付	74,727	貸付金	74,727
	鈴木栄一	—	—	当社代表取 締役	(被所有) 直接13.8%	—	—	販売用不動産 の販売	62,950	—	—
								私財提供益	126,334		
								金銭の貸付	4,700	—	—
	柴田裕巳	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.1%	—	—	金銭の貸付	—	貸付金	11,248
										未収入金	6,717

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。
3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。
4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ベルモール	栃木県宇都宮市	80,000	設備賃貸業	(被所有) 直接4.7%	兼任3人	店舗運営	固定資産の売却	3,798	未収入金	4,009
	(注5)							給与分担金の受取	1,736		
								備品の購入	31,241	未払費用	78,711
	株式会社ユニバーサル・レジャー・システム	栃木県宇都宮市	615,600	アミューズメント事業	(被所有) 直接5.7%	兼任4人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	76,433	売掛金	5,444
								設備賃貸料等の受取	587,597	未収入金	524
								設備使用料の受取	1,428	—	—
								販売委託料の支払	5,885	—	—
								同社の銀行借入金に対する担保の提供	575,913	—	—
	ジャパンドリーム株式会社 (注3)	栃木県宇都宮市	95,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接1.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	店舗賃料等の受取	15,844	未収入金	276
								食材等の売上	3,103	売掛金	161
	有限会社ユースパレス (注4)	栃木県宇都宮市	30,000	アミューズメント事業	(被所有) 直接0.0%	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	食材等の売上	18,155	売掛金	1,251
								資金の貸付	—	貸付金	9,800
	大谷石産業株式会社	栃木県宇都宮市	40,000	アミューズメント事業 関連店舗運営	(被所有) 直接0.4%	兼任1人	店舗経営委託	店舗運営委託料の支払	40,466	未払費用	2,836
	株式会社高石コーポレーション	栃木県宇都宮市	48,000	福祉介護事業	—	兼任2人	当社より不動産の賃貸等	設備賃料等の受取	24,000	—	—
	株式会社ベルコムズ	栃木県宇都宮市	96,000	建築業	—	兼任3人	—	販売用不動産の購入	806,269	—	—
	株式会社宮石材センター	栃木県宇都宮市	10,000	石材の販売・飲食店舗の運営	—	兼任2人	—	店舗運営委託料の支払	1,827	—	—
	株式会社ユニオントレード	栃木県宇都宮市	37,500	葬儀場の運営	—	兼任1人	当社より不動産の賃貸等	資金の貸付	—	貸付金	10,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
	柴田裕巳	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.1%	—	—	金銭の貸付	—	貸付金	10,265

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法は、一般の取引事例を勘案し、協議のうえ、決定しております。

3. 株式会社ユニバーサル・レジャー・システムが議決権の100%を直接所有しております。

4. ジャパンドリーム株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

5. 株式会社鈴直は社名変更して株式会社ベルモールになっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	274.64円	1株当たり純資産額	211.16円
1株当たり当期純損失	12.84円	1株当たり当期純損失	83.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当期純損失(千円)	234,962	1,519,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	234,962	1,519,032
期中平均株式数(千株)	18,299	18,295

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。